

あんじょう 市議会だより

3月定例会



平成23年5月臨時会

市制施行60周年 市議会も移り変わりました



昭和38年5月臨時会



昭和42年5月臨時会

3月定例会のあらまし

平成24年第1回安城市議会定例会を3月2日～21日に開催しました。提出された「平成24年度安城市一般会計予算」など46案件を原案どおり可決したほか、報告案1件を報告、同意案1件を同意、諮問案1件を異議ない旨答申しました。また、提出された請願1件は、不採択となりました。5日～7日の代表・一般質問では、13人の議員が市政の各方面にわたり質問しました。

本会議の詳細な内容は、市公式ウェブサイトの「市議会のページ」または6月上旬から市役所市政情報コーナー・中央図書館に設置する「会議録」をご覧ください。

目次

- 2 主な議案
- 3 主な議案質疑、委員会の審査
- 5 議案等の審議結果
- 6 代表質問のあらまし
- 8 一般質問のあらまし
- 10 議会改革検討委員会から答申
- 11 全員協議会・委員会などの活動状況
- 12 全議員研修会を開催
6月定例会の開催予定

主な議案

平成24年度当初予算を可決

平成24年度当初予算規模は、一般会計では、前年度比0.4%減の567億2000万円となりました。また、一般会計、各特別会計、水道事業会計を合わせた全体予算額は、前年度比21%増の931億5500万円となりました。

※詳しい内容は、広報あんじょう4月1日号をご覧ください。

平成23年度3月補正予算20億9100万円余を減額

一般会計の歳出では、人件費の減額や事業費の確定による不用額の減額などで、7億3300万円余を減額しました。また、特別会計8会計と水道事業会計の合計で13億5700万円余を減額しました。歳出の主な内容は次のとおりです。

- 一般会計
 - 総務費 4億7300万円余減／職員退職者の確定による退職手当の減額など
 - 民生費 5100万円余増／障害者通所支援事業、子ども医療費助成事業の増額など

主な議案質疑

3月9日の議案質疑の一部を要約して紹介します。

職員の給与に関する条例改正

問 条例改正に至った理由は。
答 県内各市を調査したところ、約3分の2に当たる26市で単身赴任手当の規定を設けている。今回の改正は、被災地で復興業務に従事する職員をまず念頭におき、派遣を命ぜられて相当の期間にわたって単身で生活する職員を支援する観点から、単身赴任手当が支給できるように条例改正をするもの。条例の内容は、国家公務員と同様の規定で、準則に沿ったもの。

平成24年度一般会計予算

●民生費
問 新規事業である生活介護施設整備補助金、および共同生活援助・介護施設整備補助金の事業の目的と概要は。
答 目的は、施設の整備を促進することにより、サービスの利便性向上と地域移行を図る。対象施設は、グループホームとケアホーム、およびそれらと連携して整備される生活介護事業所とする。補助条件は、国の社会福祉施設等施設整備費国庫補助の申請を県にして受

●衛生費 5400万円余増／予防接種事業、保健センター駐車場用地購入費の増額など

●農林水産業費 2700万円余増／県営土地改良事業負担金の増額など

●商工費 40万円増／環境対応車購入支援事業の増額など

●土木費 1億9100万円余減／主要道路新設改良事業の減額、生活道路新設改良事業、都市基盤整備事業基金積立金の増額など

●教育費 2億1200万円余増／市立学校施設整備基金積立金の増額など

●国民健康保険事業特別会計
3億5000万円余増／療養給付費、高額療養費、後期高齢者支援金の増額など

●北部土地区画整理事業特別会計
4400万円余減／工事入札差金などによる減額

●桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計
3億7700万円余減／道路築造工事費の減額など

部設置条例の一部改正

福祉部・子育て健康部を設置



福祉に関する業務の多様化に対応し、子育て支援の体制を整備するため、「保健福祉部」を廃止し、「福祉部」と「子育て健康部」を新設しました。なお、福祉部に「子育て支援課」を新設したほか、「体育課」を「スポーツ課」に名称変更しました。

委員会の審査

総務企画常任委員会

組織の再編

問 保健福祉部が福祉部と子育て健康部に分割され、新たに保育係が新設されるが、その狙いは。
答 保育園などの指導充実を図るため保育係を新設した。子ども係は、入園決定や保育料徴収などの事務部門を担当し、保育係は、保育園・幼稚園・サルビア学園も含めた現場対応とする編制とした。

平成24年度一般会計予算

問 自宅に居住する職員の住居手当が予算に計上されているが、時代背景に合わないと考え。今後の方針は。
答 平成25年度から廃止していく予定で、職員組合と協議する。

平成24年度一般会計予算

問 新美南吉生誕百年事業で新しい街づくりを計画しているが、都築弥厚など安城ゆかりの先人・偉人の扱いは。また南吉の生まれ育った半田市との連携事業の計画は。
答 60周年記念事業の中で、安城ゆかりの先人・偉人を讃える事業を計画している。半田市とは連携を密にして南吉事業を実施していく。

暴力団排除条例の制定

市、市民、事業者が一体となって暴力団の排除を推進するものです。公共工事の契約における暴力団関係者の排除、公の施設の利用における暴力団の活動の排除などを規定しています。

国民健康保険の国庫負担に関する意見書を国へ提出

国民健康保険加入者と保険者の負担を軽減し、安定した国民健康保険制度の運営が可能となるよう、国庫負担割合の大幅な引き上げを強く国に要望する意見書を全会一致で可決しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

5月10日(木)に任期満了となる山口修氏(安城町)の後任に、引き続き同氏を選任することについて、同意しました。

人権擁護委員の推薦

6月30日(土)に任期満了となる鈴木治雄氏(篠目町)の後任に、引き続き同氏を推薦することについて、異議がない旨の答申をしました。

教育費

問 プラネタリウムは築31年が経過し、老朽化が進んでいる。プラネタリウムが運営できないような致命的なダメージを受ける事態になったときの対応をどのように考えているのか。
答 今後のプラネタリウムの運営については、経済状況を見極めながら、できるかできないか判断していきたい。



文化センター プラネタリウム

問 中央図書館の件費が2200万円余増額されているが、その内容は。また、図書館のICT化に向けた専門要員の採用予定はあるのか。
答 新美南吉絵本大賞全国公募事業、行政資料デジタル化、新図書館事業に対応するため増員した。ICTの専門要員は現在予定していないが、今後検討していく。



耐震補強工事

●消防費
問 住宅耐震改修補助事業について、平成27年度までに住宅の耐震化率90%とする計画があったが、現在の状況と今後の計画は。
答 平成23年1月現在の耐震化率は81.5%で、平成27年度までには4600戸の耐震化を進めている。

3月定例会に提出された議案等の審議結果

◎安政会11人 ◎市政クラブ8人 ◎市民クラブ3人 ◎共産党2人 ◎水と緑の会2人 ◎公明党2人 ◎親和クラブ1人 ◎新社会1人

Table with columns for '会派別賛否 (○賛成、×反対)' and rows for various council proposals (e.g., 第1号 部設置条例の一部改正, 第2号 市職員の給与に関する条例の一部改正, etc.).

市長提出議案

Table for '議員提出議案' (Councilor-proposed bills) including items like '第1号 委員会条例の一部改正' and '第2号 国民健康保険の国庫負担に関する意見書'.

※議案名と会派名は、一部省略して記載しています。(共産党⇒日本共産党安城市議員団 公明党⇒公明党安城市議員団)

経済福祉常任委員会

国民健康保険税の引き上げ中止と国庫負担の増額を求める請願

採択の主な意見

税の引き上げは、低所得者の負担増と収納率の低下を招き、国保財政を悪化させる。

不採択の主な意見

高齢化や医療の高度化により医療費が増加している中、市は一般財源から国保会計に多くの予算を繰り入れて運営しており、税額の増額はやむを得ない。国に対しては制度見直しも含め、負担増を要望する。

採決結果↓不採択者多数により不採択

平成24年度一般会計予算

問 がんばる中小企業応援事業のコーディネート制度の概要は。

答 企業OBを採用し、中小企業の巡回訪問や面談により、各事業者の課題解決、大学および異業種との連携支援を実施する。

問 小水力発電導入可能性調査業務委託の概要は。

答 明治用水など設置可能な場所の選定、発電設備設置にかかる法的課題の整理、発電可能量や電力の使用方法など、総合的な調査を実施する。

市民文教常任委員会

暴力団排除条例の制定

問 この条例は、憲法11条の基本的人権などに抵触しないか。

答 公共の福祉の増進という観点からも、憲法に抵触するものではないと判断している。

平成24年度一般会計予算

問 交通安全教育推進事業の通学路安全安心見守り活動委託料が、平成24年度は予算計上されていない理由は。

答 平成22年度から2カ年の緊急雇用創出事業として実施してきたため、平成24年度予算には計上していない。

市民交流センター

問 市民交流センターの管理について、平成24年度で指定管理期間の3年間で終了するが、その後の管理はどうするのか。



市民交流センター

答 平成25年度以降は、新たに利用料金制を導入して指定管理制度を継続していく予定である。

問 新規事業である小学校校舎整備事業について、工事内容を聞きたい。

答 老朽化の進む校舎の改修、安全で快適な教育環境整備が目的。平成24年度から、安城西部小学校の改修を2カ年で実施する予定。

建設常任委員会

平成24年度一般会計予算

問 事故危険交差点カラー舗装工事について、工事予定の箇所数と場所は。

答 豊田一色線篠目町肥田の交差点と安城八ッ田知立線篠目町井山の交差点の2カ所を予定している。

問 緑のネットワーク事業について、シルバー人材センターへの委託料80万の内容は。

答 JR安城駅東踏切の南側の花壇の水やりなどを委託している。

問 交通安全施設整備事業費が大きく減額となっている理由は。

答 大東住吉線自転車走行空間整備工事の内、車道舗装工事を残し歩道拡幅工事が完了したこと、桜井小学校関連の歩道橋設置工事が完了したことが主な理由。

議会用語一口メモ

○委員会審査

市議会で取り扱う案件は、数も多く、内容も広い分野にわたっています。このため、これらをいくつかの部門に分けて、専門的に審査するために委員会を設けています。本市議会では、常任委員会としては、総務企画、経済福祉、市民文教、建設の4つを設置しています。

審査とは、委員会における委員会の意思決定までの過程をいいます。委員会の決定は、本会議に報告され、審議されます。



代表質問のあらまし

所属議員3人以上の会派の代表者3人が代表質問をしました。質問と答弁の一部を要約して、質問順に掲載します。



安政会
かみやまたか
神谷清隆議員

18歳までの医療費無料化

問 財政の豊かさを示す財政力指数は、過去10年で最低となっている。市長のマニフェスト事業である18歳までの医療費無料化について方針を聞きたい。

答 東日本大震災やその後の社会経済情勢の変化に伴い、財源の確保が困難となってきた。愛知県では、子ども医療を含む福祉医療補助制度について、一部負担金の導入を含めた見直しを検討されている。本市でも一部負担金制度の導入についても検討する考えである。特定の診療科目で医療費が増加しているため、市民全体に対して適正受診に努めるように啓発活動をしていく。

答 日本経済新聞社によるサステナブル度調査では、本市の全国順位は、回答した64市区中、少ないほうから439位と聞いている。ごみ減量30%に向けた施策では、ごみの分別の徹底、生ごみの自家処理に重点を置き、ごみ減量強化月間を設けるなどして、市民に強く働きかけていく。



新図書館の建設について

問 旧更生病院跡地に新図書館を建設する方針が発表されたが、各方面から、図書館建設が中心市街地の活性化につながるのかどうかという賛否両論の意見がある。市長の見解を聞きたい。

答 新図書館では、ICT環境、特に提供するソフトの充実を図り、市民が必要とするさまざまな情報を付加価値の高いサービスとして享受でき、従来のイメージを一新するような図書館を目指したい。図書館は、公共施設の中でも年間を通じて多くの人が訪れる施設であるが、一つの施設だけで活性化できるものではない。今後、官民それぞれの役割を果たすことで、中心市街地の活性化が一段と進むことを期待する。

ごみの減量について

問 住民一人当たりの一般廃棄物排出量が全国で最も少ないのは、宮崎県小林市で、約515グラムである。安城市民一人当たりの排出量は、全国レベルで少ないほうから何番目なのか。また、ゴミ減量30%の今後の具体的な施策について聞きたい。

答 市民一人当たりの一般廃棄物排出量が全国で最も少ないのは、宮崎県小林市で、約515グラムである。安城市民一人当たりの排出量は、全国レベルで少ないほうから何番目なのか。また、ゴミ減量30%の今後の具体的な施策について聞きたい。



市政クラブ
まつうらみつひろ
松浦満康議員

市長3期目におけるマニフェストの見直し

問 市長3期目就任直後に起きた東日本大震災による影響は。

答 基本理念の「健全な財政運営で産業と暮らしを守ります」は不変であるが、実施方法・時期の再検討をした。今後も、市民ニーズの変化を敏感に察知しながら、柔軟な見直しをする。市民の負託に応えるためにも、より一層強い決意で市民全体の最大幸福を実現するマニフェストを実行していく。

防災施策について

問 大震災を受けて、本市の防災計画を見直したのか。また、近隣市との災害時協力の内容は。

答 防災証明の発行、埋火葬、被災住宅の障害物の除去などについて見直しをした。今後、県の防災計画の抜本的な見直しに合わせて大きく見直しをしていく。近隣市では、平成12年に衣浦東部広域行政圏災害時相互応援協定を締結した。甚大な被害があった場合の被災者支援の体制づくりなど具体的な支援方法を碧海5市で検討している。

問 地域や学校での防災訓練・教育をどのように実施していくのか。

答 地域では、避難訓練、安否確認訓練が多く実施された。市としては今後、自主防災組織に対して人命救助などの実践的訓練を指導、啓発していく。

問 危機管理の教訓として3つの重点項目を定め、今後の防災教育や訓練に生かすように各学校に指示した。危機のイメージ化のために、三河地震の体験談を映像化したDVD資料の活用を図る。落下物に對しての安全確保については、日常の指導の中でも注意を十分しているが、今後更に自身の判断・決断力を養うよう指導していく。

障害者施策について

問 農家が障害者を雇用する場合の公的支援などについて聞きたい。

答 障害者雇用に対する公的支援では、施設改修に対する障害者作業施設設置等助成金などの助成制度がある。農家とのタイアップによる雇用については、継続的な取り組みとしてもらえるように、関係者との情報交換や情報提供の機会を設けて対応したい。

◆このほかの質問：平成24年度当初予算、技能五輪、中心市街地拠点整備、公営住宅、桜井駅周辺特定土地区画整理事業など



市民クラブ
かみやまさひろ
神谷昌宏議員

市長の政治姿勢としての地域主権改革

問 全国市長会の代表(副会長)として、どのように地域主権改革に取り組んでいるのか。また、基礎自治体の長として、地域主権実現の有効な手法である広域行政をどのように進めていくのか。

答 「国と地方の協議の場」などを通じて、地方自治体の自主的かつ効率的な財政運営を可能とする税源配分の見直しなどを国に働きかけている。広域行政では、できるところからの連携を進めていきたい。圏域内の公共施設で、子どもの入場料を無料化する取り組みは、西三河9市の圏域でも可能と考えるので、市長会などの機会をみて提案することを検討したい。

地域経済活性化と雇用の安定

問 市長マニフェストには「新たな雇用創出を図り、「新たな土地利用と交通体系による低炭素社会の実現」を進めるとある。産業振興政策について、具体的な方針展開を示して欲しい。

答 工業用地については都市計画

中心市街地拠点施設整備計画のあり方

問 拠点整備計画における公共施設と民間施設のあり方について、市の考えを聞きたい。

答 民間施設は、現段階では、地元密着型の民間施設のほうが現実的だと考えている。公共施設は、単なる図書館機能だけでなく、ほかの関係機関・施設と連携をとり「情報拠点」「知の拠点」となるような多機能型施設を目指す。

拠点施設は、公民複合施設として中心市街地活性化の役割を担う。施設の利用者が周辺施設や店舗などに回遊することで地域への効果が波及できる。関係するほかの取り組みと一体となつてまちの活力を向上させたい。



◆このほかの質問：平成24年度の当初予算編成、教育行政、行政改革など

一般質問のあらまし

一般質問では10人の議員が質問しました。質問と答弁の一部を要約して、質問順に掲載します。



安政会
近藤正俊議員

地域活性化について

問 本市の活性化資源をどのように捉え、考えているのか聞きたい。
答 自然的には、矢作川、油ヶ淵、歴史的には、本證寺、東海道松並木、明治用水など、文化・芸術的には、三河万歳、桜井棒の手、丈山苑などがある。さらに新美南吉生誕百年もある。これらが相互に関わりを持ちながら魅力ある地域資源として存在している。今後は、それらの魅力を最大限に生かすような活用・展開を図ることで、交流人口の増加など、地域全体の活性化につながると認識している。



市政クラブ
近藤之雄議員

道徳教育について

問 教育基本法が改正され、道徳教育の重要性が見直された。本市の小・中学校における道徳教育の状況を聞きたい。
答 各学校に道徳教育推進教師をおいている。小学1年生は年間34時間、その他の学年は35時間設定されている道徳の時間を要として、各教科や総合的な学習の時間、特別活動などと関連を図りながら情操教育を計画的に進めている。



市民クラブ
辻山秀文議員

AEDの更なる設置と普及による救命率向上

問 市内の公共施設にはAEDが設置されているが、休日や閉館時は施錠されており、使用できないコンビニエンスストアやファミリーレストランなどの24時間営業店舗への設置拡大に向けた、助成制度づくりの考えはあるか。
答 本市の公共施設116カ所に設置しているAEDの全てが、休日や夜間を問わず、いつでも利用ができる。緊急時には、窓ガラスを割って持ち出すことも想定している。また、町内会に対し、平成22年度からAED設置の補助金を交付している。現在、79町内会のうち、10町内会で12台の設置しかないため、今後補助事業を推進していく。民間事業所などへの設置助成は、その後の課題とさせてもらいたい。



【自動体外式除細動器 設置施設】

◆このほかの質問：救急患者の搬送状況、休日夜間急病診療所、BLSによる「命を大切にすること」の教育



◆議会を傍聴しませんか

本会議や委員会は、当日受付で氏名と住所を記入するだけで傍聴できます。本会議の傍聴受付は北庁舎7階、委員会の傍聴受付は、北庁舎5階にお越しください(委員会室は北庁舎6階にあります)。



公明党安城市議員団
今原康徳議員

エコサイクルシティ計画

問 自転車ネットワーク整備事業の進捗状況と今後の予定は。
答 整備済延長は、大東住吉線を含め約4.9kmで、平成24年度までの短期計画に定めた整備延長約17.4kmに対し、進捗率は28%。今後は、整備手法の見直しなどコスト削減策を検討し、推進していく。



日本共産党安城市議員団
深谷恵子議員

給食サービスの回数を増やし毎日実施を

問 高齢者に対する給食サービスは現在、週3回だが、週7回までの拡大を求める。これは市長公約でもあり、実施すべきである。
答 2012年度については一律の回数増ではなく、その人の状態に応じて上限を4回に拡充する。週7回の市長公約については重くとらえている。

待機者をつくらないあんじょうイプランを

問 向こう3年間、新たな特養ホームの建設計画はない。現在建設中の定員100人、来年開所予定の29人で待機者は解消されるのか。
答 現在108人の待機者がいるが、この施設整備により、当面解消できるものと考えている。

負担は限界、介護保険料抑制を

問 サービス量を正確に見込み、介護給付費準備基金を全額取り崩すことで保険料の抑制をすべき。
答 基金残額の約86%を取り崩した。取崩し後の残額4800万円余は、第6期の保険料に充当する。



安政会
二村守議員

警察職員の派遣継続について

問 警察職員は、碧海5市と西尾市のうち、安城市だけに派遣されているが、18万安城市民のために今後も必ず必要である。継続して派遣をしてもらえるのか。
答 市と警察の間の太いパイプ役であり、市民の安全・安心をより向上させるために担う役割は大きい。県警察本部に派遣継続を要請したところ、平成24年度の派遣の継続が決定した。



日本共産党安城市議員団
宮川金彦議員

高すぎる国民健康保険税

問 年収340万円の4人世帯の国保税は年間28万円余で、協会けんぽより10万円近くも高い。市の認識を聞きたい。
答 制度なども異なるほかの健康保険と比較すれば高くなるという。しかし、本市の一人当たりの保険税額を県内平均や周辺他市と比較した場合、現状では低い水準にあり、引き上げ後の金額でも平均程度の水準になると判断している。

国保税の引き上げ中止を

問 市は2012年度、国保税を6%引き上げ、2億600万円も負担を増やそうとしている。3月議会では基金貯金を25億円も積み増し、市の財政は、国保税の引き上げを中止しても困らないのではないかと答 急激な引き上げを緩和するため、一般会計からの繰入れの増額と税額の引き上げをともに実施しながら国保制度を運営していく。

社会福祉サービス

問 ひとり暮らしの高齢者でごみ出しが困難な人には、個別訪問でごみ収集ができないか。
答 福祉部局と連携した個別収集について検討していきたい。



新社会
いしかわ
石川 翼議員

障がい者施設の設置について

問 重度身体障がい者の入所施設が市内に一つもない。市の短期・中長期的な考えを聞きたい。

答 短期的には、国の施策に伴い、ケアホームなどの施設整備で対応せざるを得ないと考えている。中長期的には、関係団体・県・近隣市などと情報交換していきたい。

公契約条例について

問 入札制度により、工事落札企業は安い費用でやり繰りを強いられ、手抜き工事や欠陥工事を生みやすくなる。また、労働者の賃金が削られる。官製ワーキングプアを生まない公契約条例の制定に向けた動きが全国各地にある。条例制定について、市の考えは。

答 法整備をはじめ国の果たすべき役割が大きい。厚生労働省が地方自治体での取り組み状況、最低賃金制度との関係などを研究・検討中であり、その動きを見極めていきたい。



親和クラブ
ながたあつし
永田敦史議員

市民活動の促進・支援について

問 市民活動を促進・支援していく必要があるが、そのためには、人・場所・資金・機会の創出が重要である。具体的施策として、①市民活動を支援する基金の創設、②市民提案(公募)事業の実施、③施設管理などの公的事業やサービスを任せる仕組みなどが必要と考えるが。

答 活動場所や情報の提供など、必要に応じた支援に努めていく。①基金の創設では、「協働を資金面から支援する基金」について調査研究し、市との協働事業などに助成していきたい。②市民提案(公募)事業については、公募提案型の自主活動補助制度の創出を考えている。③公的事業やサービスを任せる仕組みについては、今後も参入機会を増やしていきたい。



全員協議会・委員会などの活動状況

昨年12月定例会閉会以降、4月中旬までの主な活動状況は次のとおりです。

* 全員協議会

● 2月29日 社会福祉協議会と都市農業振興協会(デンパーク)の平成24年度事業計画・収支予算について説明を受け、質疑をしました。

* 総務企画常任委員会

● 3月15日 第1回定例会で付託された5議案を審査しました。引き続き部会を開き、市税条例の改正について説明を受け、質疑をしました。

* 経済福祉常任委員会

● 2月28日 部会を開き、社会福祉協議会と都市農業振興協会(テ



3月にオープンした四季の花木園

ンパーク)の平成24年度事業計画・収支予算について説明を受け、質疑をしました。

* 市民文教常任委員会

● 3月13日 第1回定例会で付託された10議案を審査しました。引き続き部会を開き、協働に関する指針、市民協働推進条例について説明を受け、質疑をしました。

* 建設常任委員会

● 3月12日 第1回定例会で付託された12議案を審査しました。引き続き部会を開き、中心市街地拠点整備事業の経過について報告を受け、質疑をしました。

* 議会運営委員会

● 1月27日 平成24年度議会日程などについて協議しました。
● 2月24日・3月16日 第1回定例会の議事運営を協議しました。

* 議会改革検討委員会

● 2月24日 各種委員会での通告制質問、議会の見える化、地震等対策本部設置要綱の見直しについて協議しました。

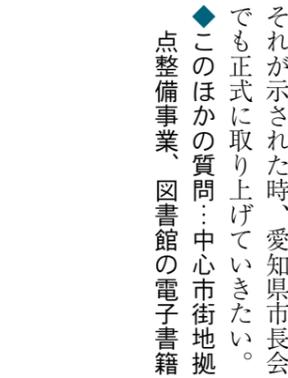


水と緑の会
みずのりょうこ
大屋明仁議員

中京都構想について

問 中京都構想は、安城市にどのような影響があるのか聞きたい。また、名古屋市の河村市長が掲げる尾張名古屋共和国構想では、尾張地方の22自治体の首長らが会談をしている。神谷市長は愛知県市長会の会長であるが、情報を得るためにも、愛知県市長会で大村知事や河村市長を交えて意見交換をしてみてもどうか。

答 中京都構想については、まだ具体像が示されておらず、本市への影響については何もわからない。愛知県市長会においても、議論するほどの情報に乏しく、今のところ正式な議題にあげる予定はない。今後の行方についても、まずは、提唱者である知事と名古屋市長の二人が話をし、方向性を明確に示さないと議論できない。それが示された時、愛知県市長会でも正式に取り上げていきたい。



● 3月16日 諮問事項を議長へ答申しました(10ページ下段に掲載)。

* 議会基本条例策定特別委員会

● 2月13日 ワーキンググループの設置などについて協議しました。
● 3月16日 ワーキンググループの担当・章分け、アンケート集計結果について協議しました。引き続き2つのワーキンググループに分かれ、今後のスケジュールについて協議しました。

* エネルギー政策特別委員会

● 1月23日 名駅地区と今池ガスビルの地域冷暖房、新エネルギー機器について現地視察をしました。



名駅地区の地域冷暖房の視察

● 2月14日 今後のスケジュールなどについて打ち合わせしました。

議会改革検討委員会から議長に答申しました

本市議会では毎年度、議会改革検討委員会を設置し、議会改革の取り組みを協議しています。平成23年度は、3つの諮問事項について協議し、3月16日に議長に答申しました。諮問および答申の要約は次のとおりです。

①委員会での通告制質問

議会開会中および閉会中における、議員からの時節にあつた一般質疑について取りまとめたので、部会として実施された。



深津委員長から神谷議長へ答申書を提出

②議会の見える化

議会活動のPR強化として施策をまとめたので、実施されたい。平成24年度は、中学生の模擬議会の開催、市議会だよりのページ数増加などを実施されたい。

③地震等災害対策本部設置要綱の見直し

地震などの災害が発生した場合に議員がとるべき行動の指針をまとめたので、これに基づき対応されたい。

● 3月9日 小水力発電、再生可能エネルギーの活用について説明を受け、平成23年度調査研究結果報告(素案)の検討をしました。

● 3月21日 平成23年度調査研究結果報告を議長および市長に提出しました。

* 防災対策強化特別委員会

● 4月10日 本市の平成23年度の防災対策の取り組み状況について報告を受け、質疑をしました。引き続き市内の防災備蓄倉庫などの現地視察をしました。



防災備蓄倉庫の視察

市制施行60周年記念事業

中学生による「安城市子ども議会」を8月21日(火)に開催します。



議会基本条例に関する研修会

2月22日、法政大学教授の廣瀬

全議員研修会を開催



PT神谷座長から神谷市長へ報告書を提出

- 2月22日 PT全体会を開き、中心市街地拠点整備事業の業務進捗状況について報告を受け、質疑をしました。
- 3月13・14日 PT分科会を開き、報告書の内容について検討しました。
- 3月21日 PT理事会を開き、各分科会の意見調整をし、報告書案を作成しました。
- 3月26日 PT理事会を開き、議長および市長に報告書を提出しました。

克哉氏をお招きし、「議会改革の課題と議会基本条例の意義」と題した講演を聴講しました。

◆参加者の意見・感想など

- 目指すべき議会について議論することで、基本条例に盛り込む項目を定めるべきである。
- 議員間の討議と広報を充実させるべきである。

図書館に関する研修会

3月2日、市長から海外行政視察報告「アメリカ東部における図書館の現状」を聴きました。引き続き、近大姫路大学専任講師の岡部晋典氏から「若手研究者の考える図書館の昔・今・これから」と題した講演を聴講しました。



◆参加者の意見・感想など

- 次世代の図書館のあり方について参考になった。
- 紙の書籍と電子書籍を組み合わせたハイブリッド型図書館が参考になった。
- 電子書籍の分野は過渡期であり、変化を見極める必要がある。

5月臨時会の開催予定

5月11日(金) 午前10時から開会予定です。

6月定例会の開催予定

- 6月8日(金) 開会
- 11日(月) 一般質問
- 12日(火) 一般質問
- 13日(水) (一般質問予備日)(※)
- 14日(木) 議案質疑
- 18日(月) 建設常任委員会
- 19日(火) 市民文教常任委員会
- 20日(水) 経済福祉常任委員会
- 21日(木) 総務企画常任委員会
- 26日(火) 閉会

各会議の開催時刻は午前10時の予定です。
※一般質問予備日に開催される場合は、市公式ウェブサイト「市議会のページ」の「会議予定」でお知らせします。
6月定例会の請願・陳情の提出締切りは、5月30日(水)です。

ケーブルテレビの録画放映

6月11日(月)・12日(火)・13日(水)(※)の一般質問の様子が、キャッチネットワーク107チャンネルで録画放映されます。

- [放映日] 11日収録分→13日(水)午後6時
- 12日収録分→15日(金)午後6時
- 13日収録分→27日(水)午後6時(※)

※27日は会議が開催された場合のみ放映。

市議会だより編集委員会

- ◎石川 忍 ○坂部隆志
- ◎太田安彦 ○法福洋子
- ◎今井隆喜 ○松尾学樹
- ◎深津 修 ○深谷恵子

市議会だよりの編集は、議員から選出した市議会だより編集委員会が担当しています。今後もより一層、市民の皆さんに親しまれる紙面づくりに心がけていきます。
ご意見・ご感想をお寄せください。

【発行者】安城市議会 【編集者】市議会だより編集委員会 【宛先・問い合わせ】安城市議会事務局
〒446-8501 安城市桜町18番23号 Tel. 71-2252 Fax. 77-8200 Eメール:giji@city.anjo.aichi.jp